

令和5年2月6日

令和5年度

当初予算(案)のあらまし

岩 手 県

目 次

- 1 令和5年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 4
- 3 歳入の状況 5
- 4 歳出の状況 12
- 5 行財政改革の取組 19
- 6 重点的に取り組む政策 【別冊】

資料1 各部局における令和5年度の主要事業について

資料2 令和4年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

資料3 資料・データ編

- 1 一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表
- 7 引上げ分に係る地方消費税収の使途

注1) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

注2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

1 令和5年度当初予算編成の基本的な考え方

(1) 本県財政を取り巻く環境

- 新型コロナウイルス感染症や世界的な原油価格・物価高騰による影響が長期化する中、医療提供体制の確保や感染拡大防止などに万全を期すとともに、社会経済活動を支える取組やデジタル化等による新たな働き方や暮らし、学びの場を支えていく取組が求められています。

- また、平成31年3月に策定した「いわて県民計画（2019～2028）」のもと、三陸のより良い復興や、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわての実現に向けた取組を着実に進めていく必要があります。

- 令和5年度地方財政対策は、「デジタル田園都市国家構想事業費（仮称）」1兆2,500億円、「地域社会再生事業費」4,200億円、「脱炭素化推進事業費（仮称）」1,000億円が確保されるなど、地方の一般財源総額について、令和4年度の水準を上回る額が確保されました。広大な県土を有し、多数の過疎地域を抱える本県のような地方においても、必要な一般財源が確実に確保されるよう、財源保障や財源調整が適切に講じられる必要があります。
また、東日本大震災分については、令和5年度においても震災復興特別交付税が935億円確保されました。

- 本県の財政は、今後、人口減少を背景とした実質的な一般財源総額の減少や、高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加、過去の公共投資に連動して公債費が高水準で推移することなどにより、一層厳しさを増していくことが見込まれます。

(2) 予算編成の方針

- 令和5年度当初予算は、「いわて県民計画（2019～2028）」及びその実施計画である第2期アクションプランのもと、県民一人ひとりをエンパワーできるよう、4つの重点事項に対して近年にない水準で大胆に予算措置し、県民の幸福度向上を図る10の政策やＩＬＣ誘致などの「新しい時代を切り拓くプロジェクト」を着実に推進する予算として編成しました。

- 特に、若者や女性が活躍し、安心して生み育てることができるふるさとづくりを進めるため、子育て世帯の経済的支援の拡充をはじめとした結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた総合的な取組や、若年層の県内就職やU・Iターンの促進による移住・定住施策を強化します。

- また、GX（グリーントランスフォーメーション）の推進による地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を目指す取組を実施し、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進によるデジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図る取組を実施します。

- さらに、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震」をはじめとした大規模災害に対応するための県独自の市町村支援制度の創設や、新たな感染症など様々なリスクに的確に対応できる安全・安心な地域づくりを推進する取組を実施します。

- 感染拡大防止や社会経済活動への支援など新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施します。

○ 予算編成に当たっては、あらゆる手法により歳入確保の取組を進める一方、政策評価結果等を踏まえた事業効果等の検証などにより、歳出の徹底的な見直しを行いました。

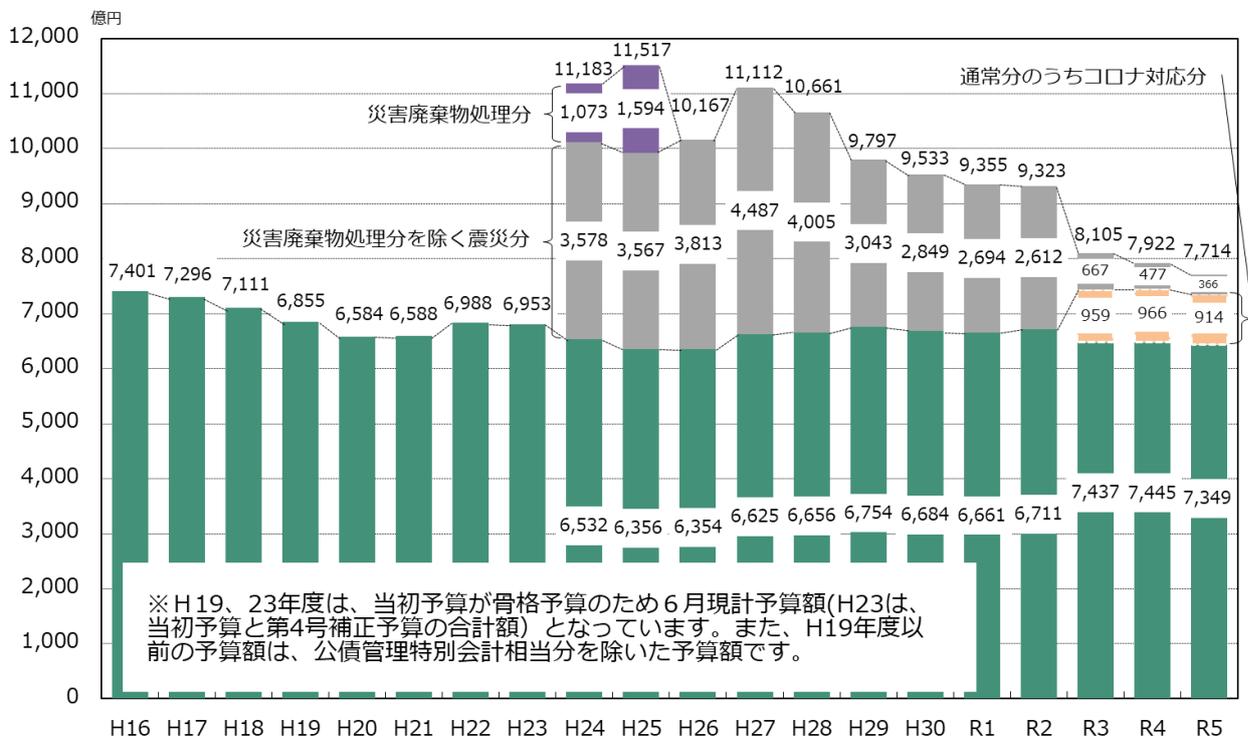
また、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、更なる創意と工夫をこらすなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努め、メリハリある予算を編成していく方針としました。

2 予算の規模

○ 令和5年度当初予算額は **771,408 百万円**と、定年引上げによる退職手当の減や震災分の貸付金の減などにより、前年度当初予算と比較して**△20,828 百万円、△2.6%**となりました。

なお、震災分を除いた通常分の予算額は、新型コロナウイルス感染症対応分 **91,390 百万円**を含めて **734,857 百万円**となり、前年度当初予算と比較して**△9,685 百万円、△1.3%**となりました。

< 予算規模の推移（当初予算ベース） >



< 予算の増減率の推移 >

年度		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
歳入歳出 予算 増減率	全体	△ 8.1	△ 2.7	△ 1.9	△ 0.3	△ 13.1	△ 2.3	△ 2.6
	通常分	1.5	△ 1.0	△ 0.4	0.8	10.8	0.1	△ 1.3
	震災分	△ 24.0	△ 6.4	△ 5.4	△ 3.1	△ 74.4	△ 28.5	△ 23.4

3 歳入の状況

(1) 概要

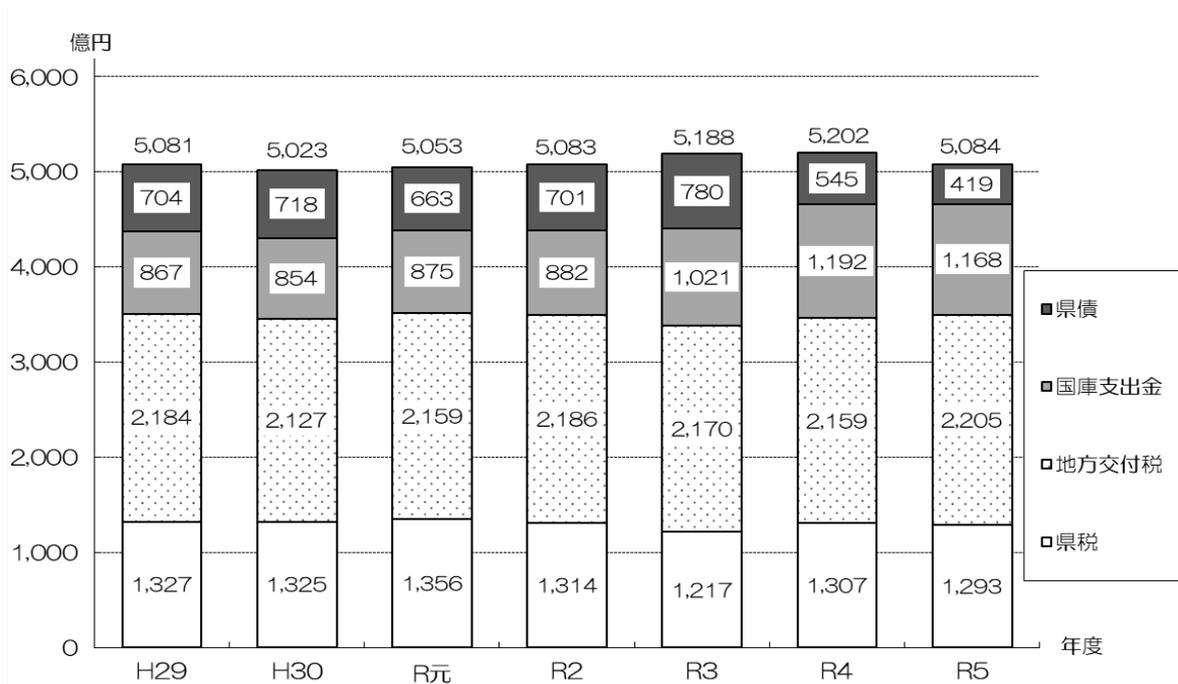
○ 通常分の歳入の内訳をみると、**自主財源**^{※1}は、諸収入が減少する一方で、地方消費税清算金が増となることから、前年度当初予算と比較して**＋873百万円、＋0.3%**となる見込みです。

また、**依存財源**^{※2}は、地方交付税が増加する一方で、県債の減少などにより、**△10,558百万円、△2.5%**となる見込みです。

また、県税、地方消費税清算金、地方交付税、臨時財政対策債等の合計から税関係交付金等を控除した**実質的な一般財源は、△2,159百万円**となる見込みです。

○ なお、震災分に係る震災復興特別交付税等を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して**△20,828百万円、△2.6%**となる見込みです。

<主な歳入の推移（当初予算ベース）>



注1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債（借換債を除く）の合計を表示しています。
 注2 通常分に係る主な歳入を計上しています。

※1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。
 ※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

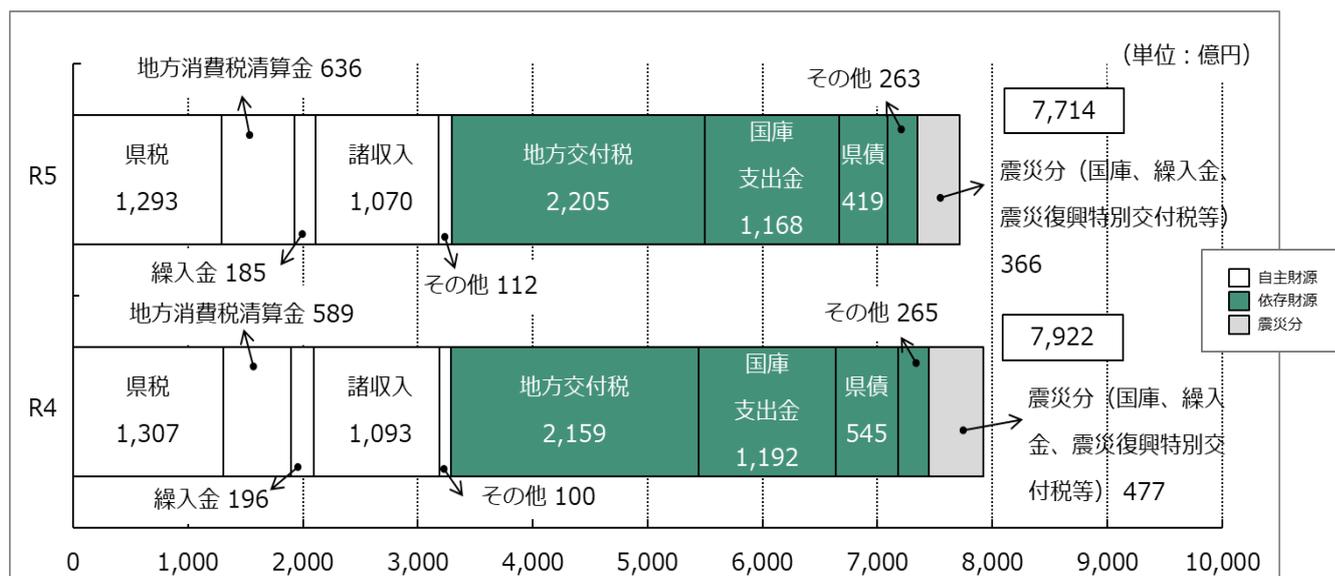
<歳入の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		令和5年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	
通常分	自主財源	県 税	129,285	17.6	△1,453	△1.1
		地方消費税清算金	63,554	8.6	4,668	7.9
		繰 入 金	18,514	2.5	△1,122	△5.7
		諸 収 入	106,954	14.6	△2,344	△2.1
		そ の 他	11,157	1.5	1,124	11.2
	計	329,464	44.8	873	0.3	
	依存財源	地方交付税	220,466	30.0	4,589	2.1
		国庫支出金	116,774	15.9	△2,387	△2.0
		県 債	41,897	5.7	△12,558	△23.1
		そ の 他	26,255	3.6	△203	△0.8
計	405,393	55.2	△10,558	△2.5		
小 計	734,857	100.0	△9,685	△1.3		
震災分		36,551	-	△11,143	△23.4	
合計		771,408	-	△20,828	△2.6	

注 依存財源のその他は、地方譲与税、地方特例交付金などです。

<前年度当初予算との比較>



(2) 県 税

- 県税収入は、129,285百万円と、前年度当初予算と比較して△1,522百万円、△1.2%となる見通しです。

【増収が見込まれる税目】

- ・個人県民税（+212百万円）
配当割などの増加により増収が見込まれます。
- ・自動車税（+172百万円）
環境性能割に係る税率区分の見直し等により増収が見込まれます。

【減収が見込まれる税目】

- ・法人事業税（△628百万円）
企業収益は堅調に推移するものの、令和5年度納付額から差し引かれる中間納付額（前年度収入済額）の増加等により減収が見込まれます。
- ・軽油引取税（△771百万円）
ディーゼル車の減少等による軽油引取数量の減少により減収が見込まれます。

<主要税目ごとの収入見込額>

(単位：百万円、%)

税 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
個人県民税	37,205	36,993	212	0.6
法人県民税	3,329	3,245	84	2.6
〔いわての森林 づくり県民税〕	(749)	(755)	△6	△0.8
法人事業税	27,857	28,485	△628	△2.2
地方消費税	24,238	24,767	△529	△2.1
不動産取得税	2,291	2,338	△47	△2.0
軽油引取税	13,105	13,876	△771	△5.6
自動車税	18,188	18,016	172	1.0
産業廃棄物税	85	96	△11	△11.5
その他	2,987	2,991	△4	△0.1
計	129,285	130,807	△1,522	△1.2

注 いわての森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。（収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。）

(3) 地方交付税

- 普通交付税及び特別交付税を合わせた地方交付税は、国の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、**220,466百万円**と、前年度当初予算と比較して**+4,682百万円、+2.2%**と見込まれ、実質的な交付税である**臨時財政対策債^{※1}を加えた額**では**223,853百万円**と、前年度当初予算比**△2,475百万円、△1.1%**と見込まれます。
- また、東日本大震災からの復旧・復興のための**震災復興特別交付税**は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果**831百万円**と、前年度当初予算と比較して**△229百万円、△21.6%**と見込まれます。

< 地方交付税の交付見込額^{※2} >

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	216,730	212,048	4,682	2.2
特別交付税	3,736	3,736	0	0.0
地方交付税	220,466	215,784	4,682	2.2
臨時財政対策債	3,387	10,544	△ 7,157	△ 67.9
計	223,853	226,328	△ 2,475	△ 1.1
震災復興特別交付税	831	1,060	△ 229	△ 21.6
合計	224,684	227,388	△ 2,704	△ 1.2
地方交付税総額 (普通交付税+特別交付税+震災復興特別交付税)	221,297	216,844	4,453	2.1

- なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる復旧・復興事業費及びその財源について、引き続き通常収支とは別枠で取り扱われており、震災復興特別交付税は935億円確保されています。

また、通常収支分では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は19兆3,557億円と、前年度と比較して△4,786億円、△2.4%となっておりますが、地方一般財源総額（地方税、地方交付税等の合計）については、前年度と同水準の額が確保されています。

※1 臨時財政対策債とは、地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。本来は交付税で賄われるべきものなので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

※2 地方交付税総額は、地方財政対策の内容などを勘案して見積もったものです。なお、例年普通交付税が確定するのは、その年度の7～8月頃です。

(4) 国庫支出金

- 国庫支出金は、124,508百万円と、前年度当初予算と比較して△2,422百万円、△1.9%と見込まれます。
- このうち通常分は、116,774百万円で、介護職員処遇改善支援補助金の減（△3,326百万円）等により、前年度当初予算と比較して△2,387百万円、△2.0%となっています。

〈国庫支出金の推移〉（全体）

（単位：百万円）

年 度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
国 庫 支 出 金	172,815	169,323	184,523	163,461	113,172	126,930	124,508
うち 公 共 事 業	48,450	52,189	49,328	54,821	20,652	18,946	22,800
うち公共事業以外	124,365	117,134	135,195	108,640	92,520	107,984	101,708

（うち通常分）

（単位：百万円）

年 度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
国 庫 支 出 金	86,685	85,361	87,507	88,181	102,059	119,161	116,774
うち 公 共 事 業	19,776	23,003	23,056	23,834	20,652	18,946	22,800
うち公共事業以外	66,909	62,358	64,451	64,347	81,407	100,215	93,974

（うち震災分）

（単位：百万円）

年 度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
国 庫 支 出 金	86,130	83,962	97,016	75,280	11,113	7,769	7,733
うち 公 共 事 業	28,674	29,186	26,272	30,987	0	0	0
うち公共事業以外	57,456	54,776	70,744	44,293	11,113	7,769	7,733

(5) 県 債

- 県債発行予定額は、41,904百万円であり、前年度当初予算と比較して △12,577百万円、△23.1%となっています。
- このうち通常分は、41,897百万円であり、前年度当初予算と比較して △12,558百万円、△23.1%となっています。
このため、県債依存度は5.7%と前年度を 1.6ポイント下回っています。

＜県債発行額の状況＞（全体） （単位：百万円、％）

区 分		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
県債合計	A	41,904	54,481	△12,577	△23.1
うち臨時財政対策債		3,387	10,544	△7,157	△67.9
歳入合計	B	771,408	792,236	△20,828	△2.6
県債依存度	A/B	5.4	6.9	△1.4ポイント	

＜県債発行額の状況＞（通常分） （単位：百万円、％）

区 分		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
県債合計	A	41,897	54,455	△12,558	△23.1
うち臨時財政対策債		3,387	10,544	△7,157	△67.9
歳入合計	B	734,857	744,542	△9,685	△1.3
県債依存度	A/B	5.7	7.3	△1.6ポイント	
(参考) 地方債依存度(地財計画)		7.4	8.4		

(6) 繰入金

- 震災からの復旧・復興や、社会経済情勢の変化に対応するため、国からの交付金で造成した各種基金などから、**合わせて 196 億円**程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。

<繰入額の大きなもの>

- ・ 地域医療介護総合確保基金 30 億円程度
- ・ いわたの森林づくり基金 16 億円程度
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金 9 億円程度
- ・ いわたの学び希望基金 7 億円程度
- ・ 農地中間管理事業等促進基金 6 億円程度

- このうち、財源対策関係3基金からの繰入金は92億円程度となっており、現時点では、**3基金合わせた令和5年度末残高を537億円**程度と見込んでいます。

<財源対策関係基金残高の推移及び見込み>

(単位：億円)

区 分	令和3年度末 残高	令和4年度末 残高見込額	令和5年度	
			取崩額	未残高 見込額
財政調整基金	347	297	86	211
県債管理基金	298	298		298
地域振興基金	34	34	6	28
計	678	629	92	537

- 注 1 令和4年度末残高見込額は、令和4年度2月補正の積立見込額として50億円を加算しています。
(今後、更に異動が生じる可能性があります。)
- 2 令和5年度の額は、令和4年度の決算等により異動が生じます。
- 3 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。
- 4 地域振興基金は、三陸・北いわて地域活性化推進積立金分を除いています。

4 歳出の状況

(1) 概要

- 通常分の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費^{※1}は、人件費が163,714百万円で、前年度当初予算と比較して△11,796百万円、△6.7%、公債費は89,357百万円で、△1,827百万円、△2.0%となり、全体では265,769百万円（前年度当初予算 279,169百万円）と、前年度と比較して△13,400百万円、△4.8%となっています。

詳しくは、別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

- 通常分の歳出における義務的経費の割合は 36.2%と、前年度当初予算の37.5%から 1.3ポイント減少していますが、依然として公債費が高い水準にあります。

また、投資的経費^{※2}は、88,154百万円となっており、前年度当初予算と比較して+3,843百万円、+4.6%となっています。

詳しくは、別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

- 震災分の歳出予算額は、36,551百万円で、前年度当初予算と比較して△11,143百万円、△23.4%となっており、復旧・復興事業の進捗に伴い減少しています。

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。
この割合が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

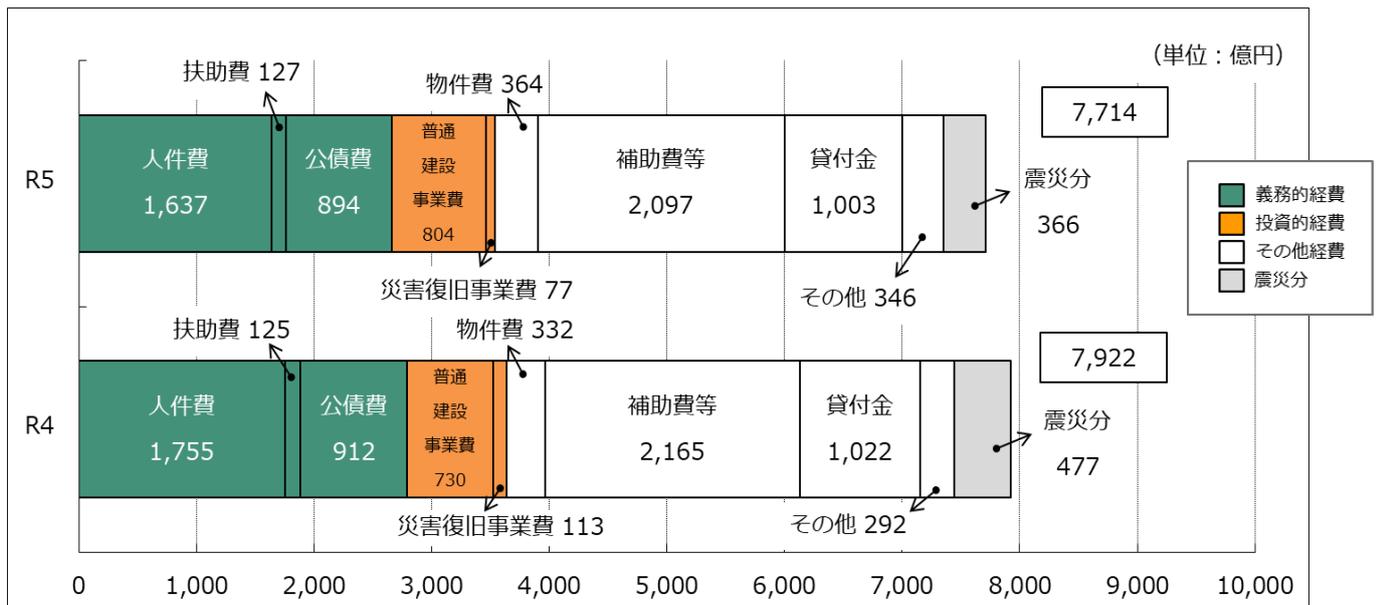
<歳出の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		令和5年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	
通常分	義務的経費	人 件 費	163,714	22.3	△11,796	△6.7
		扶 助 費	12,698	1.7	223	1.8
		公 債 費	89,357	12.2	△1,827	△2.0
		計	265,769	36.2	△13,400	△4.8
	投資的経費	普通建設事業費	80,415	10.9	7,402	10.1
		災害復旧事業費	7,739	1.1	△3,558	△31.5
		計	88,154	12.0	3,843	4.6
		(投資的経費のうち単独分)	21,125	2.9	△3,618	△14.6
		その他の経費	380,934	51.8	△129	△0.0
		小 計	734,857	100.0	△9,685	△1.3
震災分		36,551	-	△11,143	△23.4	
合 計		771,408	-	△20,828	△2.6	

- 注 1 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費です。
 2 公債費：県債（施設や道路等の建設などのために借りる長期借入金）の償還に充てる経費です。
 3 その他経費：物件費、補助費等、貸付金などです。

<前年度当初予算との比較>



(2) 人件費

- 人件費は、定年引上げに伴い退職手当が減少することや、職員数の減に伴い給料や職員手当が減少することなどから、前年度当初予算と比較して、△11,912百万円、△6.8%となっています。

＜人件費の推移＞

(単位：百万円、%)

年 度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
人 件 費	182,327	182,553	182,547	179,282	179,431	176,461	164,548
通 常 分	179,420	180,040	180,446	177,381	178,170	175,510	163,714
震 災 分	2,907	2,513	2,101	1,901	1,261	951	834
歳出に占める割合	26.6	26.9	27.1	26.4	24.0	23.6	22.3

注 歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

(3) 公債費

- 公債費は、前年度当初予算と比較して、△1,703百万円、△1.8%となっています。平成26年度をピークに減少してきましたが、依然として高い水準で推移する見込みです。
- 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される県債を活用し、実質的な負担軽減に努めています。

＜公債費の推移＞

(単位：百万円、%)

年 度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
公 債 費	120,872	109,670	102,286	97,465	93,192	92,064	90,361
歳出に占める割合	17.7	16.4	15.3	14.5	12.4	12.2	12.2

注 歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

(4) 普通建設事業費

○ 普通建設事業費は、平成28年台風第10号災害対応事業を除いた通常分では、公共事業において前年度予算額1.00倍を超えるプラスシーリング（+1.10倍）を設定したことなどにより、前年度当初予算と比較して、+9,950百万円、+14.3%となっています。

震災分では、三陸鉄道バリアフリー化設備等整備費補助の減等により、前年度当初予算と比較して、△151百万円、△93.0%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	53,613	42,491	11,122	26.2
単独	20,344	23,972	△3,628	△15.1
直轄	6,470	6,714	△244	△3.6
計	80,427	73,176	7,250	9.9

通常分

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	52,721	40,034	12,687	31.7
単独	20,333	22,826	△2,493	△10.9
直轄	6,470	6,714	△244	△3.6
小計	79,523	69,574	9,950	14.3
台風10号対応事業	892	3,440	△2,548	△74.1
計	80,415	73,014	7,402	10.1

震災分

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	1	31	△30	△96.8
単独	10	132	△122	△92.1
直轄	0	0	0	—
計	11	163	△151	△93.0

- 注1 補助事業とは、国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。
 2 単独事業とは、県が単独で行う事業です。
 3 直轄事業とは、国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

〔公共事業〕

- 公共事業※は、前年度当初予算と比較して、＋6,374 百万円、＋12.9%となっています。なお、2月補正予算における国の経済対策への対応分と合わせた実行予算として比較すると、前年度と比較して、2,533 百万円、＋3.0%となっています。

(単位：百万円、%)

区分	当初予算				実行予算			
	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率	令和5年度 実行予算額	令和4年度 実行予算額	増減額	増減率
補助	38,744	30,483	8,261	27.1	64,963	54,573	10,390	19.0
単独	9,682	8,779	903	10.3	10,259	9,516	743	7.8
直轄	6,470	6,714	△ 244	△ 3.6	8,971	9,472	△ 501	△ 5.3
小計	54,896	45,975	8,921	19.4	84,194	73,561	10,632	14.5
台風10号対応事業	892	3,440	△ 2,547	△ 74.1	3,569	11,669	△ 8,100	△ 69.4
計	55,789	49,415	6,374	12.9	87,763	85,230	2,533	3.0

※注 令和5年度実行予算額は、令和4年度2月補正予算における国の経済対策への対応分を含めた額であること。

【増減額が大きい主な事業】

- ・補助 道路環境改善事業費 12,938 百万円 (＋4,909 百万円)
- 水産流通基盤整備事業費 916 百万円 (＋826 百万円)
- ・単独 凍雪害対策事業費 354 百万円 (＋234 百万円)
- ・直轄 直轄河川事業費負担金 1,157 百万円 (△574 百万円)

※ 公共事業とは、事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

〔公共事業以外の普通建設事業〕

○ 公共事業以外の普通建設事業は、通常分では、スポーツ施設設備整備費等が減少する一方、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費の増等により、前年度当初予算と比較して、**＋1,028百万円、＋4.4%**となっています。

震災分では、三陸鉄道バリアフリー化設備等整備費補助の減等により、前年度当初予算と比較して**△151百万円、△93.0%**となっています。

全体 (単位：百万円、%)

区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	13,977	9,583	4,394	45.9
単独	10,660	14,179	△3,519	△24.8
計	24,638	23,762	876	3.7

通常分 (単位：百万円、%)

区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	13,976	9,551	4,425	46.3
単独	10,650	14,047	△3,397	△24.2
計	24,626	23,598	1,028	4.4

震災分 (単位：百万円、%)

区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	1	31	△30	△96.8
単独	10	132	△122	△92.1
計	11	163	△151	△93.0

【増減額が大きい主な事業】

- ・ 補助 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費[通常] 5,227百万円(＋4,242百万円)
- 強い農業づくり交付金(農作物対策費)[通常] 2,319百万円(＋991百万円)
- 県境不法投棄現場環境再生事業費[通常] 3百万円(△879百万円)
- ・ 単独 スポーツ施設設備整備費[通常] 168百万円(△1,378百万円)
- 県警ヘリコプター格納庫等整備費[通常] 2百万円(△689百万円)
- みたけの杜整備事業費[通常] 261百万円(△516百万円)

(5) 災害復旧事業費

○ 災害復旧事業費は、前年度当初予算と比較して△3,413百万円、△22.3%となっており、通常分では、国道107号地すべり災害復旧工事の進捗による減等により、△3,558百万円、△31.5%となっています。

震災分では、中小企業等復旧・復興支援事業費の増等により、+145 百万円、+3.6%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	10,955	14,227	△3,272	△ 23.0
単 独	945	1,087	△141	△ 13.0
直 轄	10	10	0	0.0
計	11,910	15,324	△3,413	△ 22.3

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	6,937	10,384	△3,447	△ 33.2
単 独	791	903	△112	△ 12.4
直 轄	10	10	0	0.0
計	7,739	11,297	△3,558	△ 31.5

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	4,018	3,843	175	4.6
単 独	154	184	△30	△ 16.3
直 轄	0	0	0	-
計	4,171	4,026	145	3.6

5 行財政改革の取組

- 令和5年度当初予算の編成においては、事務事業評価を活用した見直しをはじめとして、次のような行財政改革の取組を行ったところです。

(1) 事務事業評価の活用

- 評価対象事業数 888 事業
 - 廃止・休止及び縮減した事業の数 73 事業
 - 廃止・休止及び縮減した事業費 3,878 百万円
- （一般財源ベース 860 百万円）

（単位：百万円）

区 分	事業数	R4.9月現計予算との比較	
			うち一般財源・県債
廃 止・休 止（A）	57	△1,116	△266
うち純粋な廃止・休止	22	△555	△27
うち統合による廃止	35	△561	△239
縮 減（B）	16	△2,762	△594
合 計（A+B）	73	△3,878	△860

(2) 歳入確保の取組

- 震災復興・ふるさと振興パワー積立金（企業局）の活用
震災復興とふるさと振興、新型コロナウイルス感染症対策、グリーン社会の実現に貢献することを目的として、企業局から一般会計に繰入れ
1,173 百万円
- 未利用県有地の売却 [効果額] 479 百万円程度
- 県有施設における自動販売機設置の公募導入 [効果額] 31 百万円程度
- 使用料、手数料等の改定 [効果額] 36 百万円程度
- 市場公募債の発行 [効果額] 17,000 百万円
- その他の歳入確保策
県有施設の広告事業
県庁エレベーターホール内の掲示、広告付き県庁舎案内板の設置、県有施設におけるネーミングライツ設定など [効果額] 21 百万円程度

(3) 歳出抑制の取組

- 県単独補助金の見直し
県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、28 事業、縮減額は 809 百万円程度（一般財源ベース 443 百万円程度）となりました。